

議 長 総 括

冷戦期の日本の安全保障と朝鮮半島

立川 京一

令和5年度の戦争史研究国際フォーラムは、テーマを「冷戦期の日本の安全保障と朝鮮半島」とした。

日本の安全保障が朝鮮半島と密接な関係を持つことは言うまでもない。本年は朝鮮戦争休戦70周年の節目を迎えることから、朝鮮戦争と日本との関係や冷戦史のなかの日米韓関係などを取り上げ、冷戦期の日本の安全保障と朝鮮半島の関係について歴史的に考察することにより、現在の国際情勢をより深く考察するための歴史的視座を提供することを目的とした。

本フォーラムは、1950年に勃発した朝鮮戦争を中心にした第一部と、冷戦期を通じた日米韓の関係を中心とした第二部から構成し、それぞれにおいて①基調講演、②パネリストによる発表、③総合討議の順序で実施した。

「朝鮮戦争と日本」と題した第一部では、マイク・モチヅキ博士（ジョージ・ワシントン大学日米関係部長）が基調講演を実施したうえで、柴山太博士（関西学院大学教授）、南基正博士（韓国ソウル大学日本研究所長）、マーク・ガリッチオ博士（ヴィラノーバ大学米国史部長）が発表を行った。

「日本と朝鮮の戦略的連関——冷戦期のアメリカの視点」と題した基調講演においてモチヅキ博士は、アメリカの立場から冷戦期における日本と韓国の戦略的連関に焦点を当て、第二次世界大戦後から冷戦終結までの韓国での不測の事態に対して、いかにアメリカが在日米軍を維持・発展しようとしてきたかを浮き彫りにした。一方で在韓米軍は大幅な削減が検討されるなど、対照的な姿勢であった。これは、韓国と日本が戦略的なつながりがあるにもかかわらず、アメリカが韓国よりも日本を戦略的に重視していた証左であると指摘した。

各パネリストによる発表では、はじめに柴山博士が「西側陣営全体にとっての1951年の極東での西側同盟ネットワークづくりと新日本の戦略的意義」と題した発表を行った。柴山博士は、冷戦後の日米同盟について、朝鮮戦争を発端とした北東アジアの安全保障を、日米韓の関係のみならず、よりグローバルに捉え、英米を中心とした西側軍事同盟のなかに総力戦遂行能力のある日本を組み込むことにより、日本が東西対立の総力戦の一翼を担ったことに注目した。特に日本の再軍備に焦点を当て、世界的規模の西側軍事同盟のネットワークのなかに日本というものを位置付けて、冷戦という総力戦を世界的規模で遂行するうえで、日本が大きな役割を果たしていたと指摘した。

続いて南博士は、「東アジア停戦体制と日本の位置——日本が戦った朝鮮戦争を手掛かりに」と題した発表を行った。南博士は、北東アジアにおける戦争を長期的に捉え、その歴史的文脈から朝鮮戦争の特徴をとらえ、日本が朝鮮戦争で果たした役割とその忘却の問題点を指摘した。特に朝鮮戦争の起源について、日清、日露戦争から続く日本と大陸国家の角逐の結果から出たものであり、一方で国家レベルでなく個人レベルでの朝鮮戦争への参戦を踏まえ、日本の関与は直接的かつ決定的であったと指摘した。そのうえで、朝鮮戦争の「隠された存在」として、日本を認識することの意義を強調した。さらに、朝鮮半島における和平の進捗に対する日本の消極的姿勢を指摘した。

ガリッチオ博士は「アメリカの戦略における韓国と日本 1945-1955」と題した発表を行った。ガリッチオ博士は、朝鮮戦争前後のアメリカの政策について、計算されたものではなく、場当たりの、即興的な対応から生まれたものであったと述べた。特に朝鮮戦争前における日本の講和締結に関する軍と国務省の見解の相違や、朝鮮戦争勃発後の韓国防衛の意義の不明確化、そして軍が日本の中立化に対する懸念を持つ一方で、国務省側は日米同盟に対して確信を持つなど、不整合な点が多々ある点を指摘した。

これらの発表を踏まえて、第一部の総合討議では、庄司潤一郎主任研究官（防衛省防衛研究所戦史研究センター）が、朝鮮戦争が日本におよぼした影響および朝鮮戦争に日本が果たした役割について言及し、日本が多大的な影響を受け、決定的な役割を果たしたということは否定できないとコメントした。その上で各パネリストにコメントを行うとともに、質問を行った。

発表者の柴山博士には、西欧の軍事同盟のネットワークに日本を組み入れていくという場合、豪州、ニュージーランド側から見た戦争中の記憶に起因する日本への不信感をイギリスはどのように克服したのかと質問した。また、当時警察力のみで日本の治安を十分維持できたことをふまえ、警察予備隊の存在は日本国内の共産主義勢力に対しどのような抑止効果を発揮できたのかについて質問した。

次いで南博士に対しては、朝鮮戦争前後に日本の外務省が朝鮮半島の分断は継続すると指摘したことについて、それは一つの見通しであって期待とは異質のものではないかということ質問した。また日清、日露戦争と朝鮮戦争を「北東アジア戦争」という視点で連続性をもって捉える見方について、連続性を過度に強調する際の問題点について、南博士の見解を求めた。

そしてガリッチオ博士には、覇権国の出現の阻止とアジア大陸に軍事力を行使しないというアメリカの伝統的な東アジア政策の原則から見て、なぜ朝鮮戦争においてアメリカは大規模な軍事力を行使したのかという点を質問した。また日米韓の安全保障について、韓半島の価値をめぐる日米間で大きなギャップが存在していたことについて質問をした。

上記の庄司主研からの質問に対し、南博士は、問題意識の根底には、朝鮮戦争に関する深い認識がどれだけ日本の政府や国民にあるのかというところにあり、外交上も現在の朝鮮半島の状況の変更ではなく前提と捉えているところに問題があると回答した。2つめの質問に対しては、庄司主研の指摘に同意しつつも、歴史を見る際に、大きな構図または歴史的な深さというものを考えないと、その選択肢がどれだけこの効果や意義を持つのか判断できず、たとえ当時正しいと思われた選択肢でも、歴史的に問題を複雑化させる場合があることを強調するためであったと述べた。

次に柴山博士は最初の質問に対し、豪州、ニュージーランドは対日反感が強かったものの、イギリスは大英帝国の心臓部であるカイロ・スエズ地域を守るためには、豪州・ニュージーランドそしてイギリス陸軍と一体となる必要があったことから、日本への反感は抑えてアメリカと協議したと回答した。2つめの質問については、治安は警察予備隊だけでなく警察や治安当局も含めて行っていたのは確かであるが、国内共産主義勢力の認識を踏まえると、警察予備隊に対して脅威を感じており、それで抑止につながったものと述べた。

ガリッチオ博士は、2つの質問に対し、アメリカの外交政策は、ラテンアメリカやヨーロッパと違い、アジアに対しては、例えばフィリピンをどう防衛するのかなど、曖昧な部分があり、第二次世界大戦後に朝鮮半島南部を占領した際にも、東アジアに対する政策は迷走していたと述べた。そして朝鮮戦争にアメリカが介入したのは、冷戦の文脈とともに、アメリカ高官が第二次世界大戦と同じく欧州正面の戦争とアジアをリンクさせたためであると回答した。

第一部の最後に、視聴者からの質問を取り上げ、基調講演を行ったモチヅキ博士に、「アメリカの韓国政策に関する機能不全や認識不足は、その時々アメリカの政権や担当者の問題なのか、それとも構造的な問題なのか」との質問に対する意見を伺った。モチヅキ博士は、アメリカが東アジアに目を向ける際に、政府内の官僚的な意見の相違に重点が置かれていることを前提にしつつ、結局のところ、アメリカの戦略的利益にとって重要な存在は日本であること、そして韓国は二の次というコンセンサスがあったことを指摘した。確かにアメリカは朝鮮戦争に介入したものの、それはソビエト・中国の存在とトルーマン大統領が受けた国内の圧力の結果であり、日本と韓国で根本的な優先順位が異なっていたことは否定できないと述べた。

「冷戦史のなかの日米韓関係」と題した第二部では、波多野澄雄博士（国立アジア歴史資料センター長）が特別講演を実施したうえで、小林聡明博士（日本大学教授）、崔慶原博士（常葉大学教授）、添谷芳秀博士（慶応義塾大学名誉教授）が発表を行った。

特別講演を行った波多野博士は、「朝鮮半島と日本の安全保障——歴史的考察」と題した講演を行った。波多野博士は、日本は19世紀以来、朝鮮半島が「非友好的な勢力」の

支配下に置かれないことが、自国の安全上不可欠であるという安全保障観を有しており、それに基づいた対朝鮮半島政策を行ってきた。1945年の敗戦以降は安全保障をアメリカに依存することになるが、日本のこの伝統的な安全保障観は継続していたと述べた。朝鮮半島は現在にいたるまで「非友好的勢力」に支配されることはなかったが、90年代以降は北朝鮮の核開発や長射程ミサイルの開発により、それまでとは次元の異なる朝鮮半島の危機を迎えており、日米韓の軍事的な協力体制の再編成の必要性について主張した。

各パネリストによる発表では、はじめに小林博士が「韓国外交文書から見る沖縄返還前後の東アジア国際関係」と題した発表を行った。当時、韓国は沖縄返還による在沖米軍基地の機能低下とそれによる自国の安全保障への影響を懸念しており、そうした懸念を解消すべく関係各国と活発な外交を行った。小林博士は、韓国が抱いたそうした懸念に対する日本の対応と、懸念を完全に払しょくできない韓国が打ち出した外交方針について、韓国側の外交文書から明らかにした。特に沖縄返還を単に日米間の問題ではなく東アジア全体にかかわる問題として捉え、沖縄返還は当時の韓国の外交安保政策の方向性を確立する契機となったと述べた。

続いて崔博士は、「米中接近と日韓安全保障関係——抑止と外交の調和は可能だったのか」と題した発表を行った。崔博士は日中国交正常化にともない台湾条項は形骸化したものの、韓国条項は差別化が図られて依然として日米韓の安全保障上の考慮として重視されていた一方で、日本は日韓安保経済協力と同時に日朝経済交流を進めるなど、「協力」か「対立」かという二分法的ではない政策的重層化が行われていたことを指摘した。そして70年代はじめの米中の接近と緊張の高まりという冷戦の変容期において、当時の朝鮮半島をめぐる日米韓の政策に触れながら、韓国の安全保障を確保するうえで、朝鮮半島の安定を制度的な枠組みをとともなうものとして進めることは困難であったと結論付けた。

添谷博士は「冷戦の終焉と日米・日韓関係」と題した発表を行った。添谷博士は日韓関係の在り方こそが日米韓3国の安全保障協力の進展と制度化の鍵を握っていると主張した。特に80年代は期せずして日米韓に反共保守政権が誕生し事実上の連携が成立したものの、この連携が具体的な安全保障政策の調整に発展しなかったことを指摘し、その背景には日韓両国の世論や政治社会があると述べた。

これらの発表を踏まえて第二部の総合討議では、中島信吾戦史研究室長（防衛省防衛研究所戦史研究センター）が各パネリストにコメントを行うとともに、質問を行った。まず小林博士に対し、60年代後半、韓国政府のなかに、経済成長を遂げた日本が地域的な安全保障に積極的に関与することを不安視することはなかったのかとの質問を行い、続けて72年に韓国外務部が作成した「韓国安保外交の政策方向—中長期計画書」（以下、「計画書」）について、その草案で明記されていた日本の軍事力増強、さらには核武装に対する支

持が盛り込まれた背景について詳細な説明を求めた。

次に崔博士に対し、田中内閣の外務大臣であった大平正芳が日米首脳会談時にした発言に言及し、韓国への経済援助について、戦前における日本の朝鮮半島への軍事的関与と比較する形で語られたその発言について、一般的にハト派のイメージを持たれている大平が、このような発言をするに至った背景について質問した。また、崔博士の言う「緊張緩和の制度化」とは具体的に何を想定されたものかとの質問をした。

添谷博士には、小林博士の発表で指摘されたように、60年代の韓国には日本が地域的安全保障へ抑制的であることをむしろ批判する意見があった点を取り上げ、それにもかかわらず1997年のガイドライン（日米防衛協力のための指針）改訂に際しては韓国政府から繰り返し懸念が示されたのはどのような理由があったのか、また、冷戦後における韓国の民主化という政治体制の変容は、日韓の安全保障関係にどのような影響を与えたのかという2点を質問した。

これら中島室長からの質問に対し、先ず小林博士は、60年代の韓国政府の日本への不安視について、当時の韓国の外交文書を読む限り、表面上は「中立」であるものの、むしろ「期待」すら見られると回答した。そして「中立」という表現がなされた理由としては、恐らく北朝鮮への刺激や中国の存在という外的要因、対日世論がまだ厳しかった時代の世論対策という内的要因の2つを挙げた。また「計画書」草案に日本の核武装まで盛り込まれた背景についても、中国の核実験成功という外的要因と韓国社会における核エネルギーに対する期待という内的要因を挙げ、韓国が核の力を安全保障に役立てたいという発想のなかで、日本にも期待するようになったのではないかと述べた。

次に崔博士は質問に対し、先ず日米首脳会談の大平の発言は、当時、北朝鮮も念頭に入れて外交を進めようとしている日本に対してアメリカが牽制する動きを見せていたため、日本は変わらず韓国を重視しているとの意味を込めてのもの、日本にとっても韓国の安全保障関係は大事であるとの意味を込めてなされたものであると回答した。また「制度化」という言葉については、70年代当初各地域で見られた外交上の変化を、確実な形で定着させるということ、つまりは朝鮮戦争における停戦協定を平和協定に変え、最終的には国連軍司令部の解体、もしくは再編を意識した言葉であると述べた。

添谷博士は、1997年の日米ガイドラインの改訂に際し、政府レベルでは韓国側からそれほど大きな懸念は示されなかったとしたうえで、一方で日本に慎重さを求める程度の「広い意味での懸念」は存在したと述べた。そこには、ガイドライン改訂を日米の対中戦略の新たな方向性とみる風潮があったなかで、当時対中感情が良好であった韓国にはそれを歓迎し難かったという背景があったと指摘した。また韓国の民主化については、日韓の安全保障関係への直接的影響よりも、冷戦の終焉により冷戦時の論理が一時的に後退し、それ

により戦後処理の理論、つまり歴史問題などの重要性が増し、そこに韓国の民主化が作用することで日韓の重要な問題として浮上してきたと述べた。崔博士は90年代、日韓両国の政府は、こうした問題を適正に処理してきたものの、日本における保守派と韓国における左派リベラルがそれぞれ自国政府に声を上げるようになったが、まさに韓国における左派の台頭は民主化の影響でもあると述べた。

各パネリストから討論者への回答を終え、引き続き視聴者からの質疑に入った。最初に崔博士に対して、「仮に朝鮮国連軍が解体されていたら、国連の存在を前提とする朝鮮密約あるいは韓国条項の効力はどのように担保されたか」との質問があった。崔博士は、例えば日本の米軍基地使用の問題など、密約という形ではなく、公な形での担保が不可欠であることを強調した。それに際し添谷博士も、米韓の防衛条約がある以上、日本は朝鮮半島有事に際してアメリカの軍事的オペレーションに対する政策の表明を迫られただろうと述べ、小林博士はこの質問に関連し、朝鮮議事録の存在を韓国が認知していたかどうかについての指摘があった。次に視聴者からの「東アジアにおいて欧州のようなバランス・オブ・パワー体制が成立するとすればどのようなイメージか」との質問に対して、波多野博士は欧州のように宗教などの共有の規範、価値観がない東アジアにおいては、国益を一致させることによる協力体制の構築ならば可能ではないかと回答した。これに加え、小林博士は欧州における地域統合の重要性を紹介するなど、各パネリストの活発な討議が展開された。

聴講者からは、「このフォーラムの目的である多国間での比較研究というものがしっかり感じられてとても有意義だった」「フォーラムのテーマの沿った講師の発表内容、選りすぐりの講師の陣容、2名のコメンテータの的確なご指摘と質問、討議内容等素晴らしかった」などの反響が多く寄せられた。